

認定申請書の作成に当たっては、下記の記載例のほか、次の資料も参考にしてください。

○ 中小企業庁「経営力向上計画 策定・活用の手引き」

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇運輸局長 殿

旅客自動車運送事業分野の経営力向上計画を提出する場合、提出先は国土交通大臣あてではなく、地方運輸局長または沖縄総合事務局長あてとなります。（官職名が記載されていれば、氏名は省略しても差し支えありません。）

住 所 〇〇県〇〇市〇〇
名 称 及 び 株式会社〇〇
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

中小企業等経営強化法第13条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

4 現状認識

①	自社の事業概要	<p>〇〇地域を営業区域として一般乗用旅客自動車運送事業を経営しており、保有車両台数は〇〇台であり、地域に根差した公共交通機関としての役割を担っている。</p> <p>事業分野別指針における中規模事業者該当する。</p>
②	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>地域における法人顧客や住民のニーズに応じて、きめ細やかな輸送サービスを提供しているところが強みであるが、人口減少・高齢化の影響等を受け、業界を通じて輸送人員は減少傾向にあるとともに、人手不足やドライバーの高齢化といった課題を抱えている。</p> <p>また、近年のインバウンド需要の増加を受け、当該地域における新たな顧客の確保についても課題となっている。</p>
③	自社の経営状況	<p>当社の売上は、27年度は〇〇〇万円、28年度は〇〇〇万円、29年度は〇〇〇万円であり、やや減少傾向となっている。</p> <p>今後更なる人口減少・高齢化の影響等により輸送人員の減少が見込まれる。</p> <p>また、昨今の人手不足の影響等を受け、ドライバー数についても〇〇年前と比較して〇〇人減少するなど、経営力の向上に向けて運行の効率化を図るとともに、人材の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>このため、最新の配車システムを導入して配車等の効率化を図ることにより、実車率や実働率を向上させるとともに、新たな顧客を確保する観点から観光需要に対応した人材の育成を図っていく必要がある。</p>

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A 現状 (数値)	B 計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B - A) / A) (%)
実車率	42.0%	44.5%	6.0%

次のいずれかの指標を選択し、実施期間に応じた目標値を設定してください。

①労働生産性、②実働率、③実車率、④運転者の平均労働時間、⑤日車営収、⑥平均乗車密度

※④は実施期間における減少率、それ以外は増加率(伸び率)

6 経営力向上の内容

	事業分野別指 針の該当箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は○)
ア	イ	地域における訪日外国人旅行者のニーズに適切に対応するため、語学教育・研修の実施や語学セミナーへの参加等を通じて、ドライバーの基本的な外国語対応能力の向上を図るとともに、接客に関する研修の実施等により、ドライバーのスキルアップを図る。	○
イ	ニ(1)	顧客からの予約・配車依頼の受付からドライバーへの配車指示などを一体的に管理する最新の配車システムを導入することにより、より迅速かつ確実な配車が可能となる。 これにより配車効率の向上が図られ、実車率や実働率の向上が図られるとともに、顧客へのサービス向上にも資する。	

「5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標」に記載した目標の達成に資する取組について、できるだけ具体的に記載してください。

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施 事項	使途・用途	資金調達 方法	金額 (千円)
ア	従業員教育・研修費・セミナー参加費	自己資金	〇〇〇
イ	経営力向上設備購入費	融資	〇〇〇

支援措置対象設備のみを記載してください。

利用を想定している措置（固定資産税、国税A類型、国税B類型）に○を記載してください。

設備等の設置場所を記載してください。

8 経営力向上設備等の種類

取得（予定）年月を記載してください。

実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1 イ	平成〇〇年〇〇月	固・国A・国B	〇〇配車システム／〇〇-〇〇	〇〇県〇〇市
2		固・国A・国B		
3		固・国A・国B		

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1 器具備品	〇〇〇	1	〇〇〇	123456
2				
3				

各設備の減価償却資産の種類を記載してください。

設備等の種類別	設備等の種類	数量	金額（千円）
小計	機械装置	0	0
	器具備品	1	〇〇〇
	工具	0	0
	建物附属設備	0	0
	ソフトウェア	0	0
	合計	1	〇〇〇

工業会等の証明書の整理番号や、経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。
また、工業会等証明書と経産局確認書の両方を添付している場合は、両方の番号を記載してください。

各設備の種類毎に数量・金額の小計を記載してください。

※上記の設備等はいくまで記載例であり、これらの導入により実際に支援措置を受けられるか否かは税務当局の判断によります。